

## 借入金明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	千里寮拠点区分	20,700,000	0	10,350,000	( 10,350,000 )	0	1.6	331,200	0	令和3年	千里寮新築	建物	救護施設千里寮	766,868,550	
	独立行政法人 福祉医療機構	りんくうみなと 拠点区分	128,820,000	0	21,470,000	( 21,470,000 )	0	1.6	2,061,120	0	令和8年	りんくうみなと 新築	建物	救護施設りんくうみなと	804,144,285	
													土地	救護施設りんくうみなと	289,259,000	
													計			
		149,520,000	0	31,820,000	( 31,820,000 )	0		2,392,320	0					1,860,271,835		
長期運営資金借入金						( )										
						( )										
						( )										
						( )										
						( )										
				0	0	0	( 0 )			0	0					
短期運営資金借入金						( )										
						( )										
						( )										
						( )										
						( )										
				0	0	0	( 0 )			0	0					
合計			149,520,000	0	31,820,000	( 31,820,000 )			2,392,320	0						1,860,271,835

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

補助金事業等収益明細書  
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人みなと寮

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳										
						みなと寮拠点区分	こうせいみなと拠点区分	千里寮拠点区分	りんくうみなと拠点区分	京都市中央保護所拠点区分	弘済院拠点区分	愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	みなと在宅拠点区分	築港在宅拠点区分	港区南部拠点区分
社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担軽減事業(大阪市)	介護事業	226,000		226,000							192,000	34,000				
両立支援等助成金新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース(厚生労働省雇用環境均等局)		421,160		421,160						421,160						
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(大阪府)		23,962,000		23,962,000						10,260,000	5,872,000	3,219,000	2,174,000	2,174,000	263,000	
新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金(吹田市)		8,534,000		8,534,000						8,534,000						
介護・障害福祉サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策応援金(吹田市)		500,000		500,000						500,000						
介護サービス継続支援事業補助金(大阪市)		5,320,000		5,320,000							5,320,000					
区分合計		38,963,160	0	38,963,160	0	0	0	0	0	19,715,160	11,384,000	3,253,000	2,174,000	2,174,000	263,000	
救護施設等のセーフティネット機能強化助成事業(社会福祉法人中央共同募金会)	生活保護事業	8,470,000		8,470,000	4,000,000			4,470,000								
両立支援等助成金新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース(厚生労働省雇用環境均等局)		328,657		328,657		99,450		219,510		9,697						
新型コロナウイルス感染症対応に係る救護施設の事業継続支援等事業補助金(大阪府)		990,000		990,000		574,000			416,000							
保護施設における感染症対策支援等事業補助金(大阪市)		865,000		865,000			55,000	810,000								
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(京都市)		628,944		628,944						628,944						
住宅市場整備推進事業等補助金(国土交通省)		3,602,800		3,602,800				3,602,800								
区分合計		14,885,401	0	14,885,401	0	4,673,450	55,000	9,102,310	416,000	638,641	0	0	0	0	0	
新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金(大阪府)	医療事業	2,000,000		2,000,000							1,000,000	1,000,000				
区分合計		2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	
合計		55,848,561	0	55,848,561	0	4,673,450	55,000	9,102,310	416,000	638,641	20,715,160	12,384,000	3,253,000	2,174,000	2,174,000	263,000

(注)1.「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。  
2.「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

## 社会福祉法人みなと寮

## 1)事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 (居住生活サポート事業拠点区分)	社会福祉事業 (本部拠点区分)	運用収入	220,452	運用資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2)拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
みなと寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	20,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	愛港園拠点区分	前期末支払資金残高	19,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	みなと在宅拠点区分	前期末支払資金残高	10,000,000	運用資金
千里寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	20,000,000	運用資金
千里寮拠点区分	第2愛港園拠点区分	前期末支払資金残高	19,500,000	運用資金
千里寮拠点区分	愛港園拠点区分	前期末支払資金残高	7,000,000	運用資金
りんくうみなと拠点区分	みなと在宅拠点区分	前期末支払資金残高	1,000,000	運用資金
京都市中央保護所拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	3,000,000	運用資金
弘済院拠点区分	法人本部拠点区分	介護保険収入	4,000,000	運用資金
弘済院拠点区分	築港在宅拠点区分	介護保険収入	12,000,000	運用資金
本部拠拠点区分	南千里拠点区分	前期末支払資金残高	10,000,000	運用資金
本部拠拠点区分	千里寮拠点区分	前期末支払資金残高	4,000,000	運用資金
救護施設建設会計拠点区分	みなと寮拠点区分	土地売却収入	130,000,000	運用資金
救護施設建設会計拠点区分	りんくうみなと拠点区分	土地売却収入	80,000,000	運用資金
救護施設建設会計拠点区分	愛港園拠点区分	土地売却収入	45,000,000	運用資金
救護施設建設会計拠点区分	第2愛港園拠点区分	土地売却収入	25,000,000	運用資金
救護施設建設会計拠点区分	法人本部拠点区分	土地売却収入	271,207,938	運用資金
救護施設建設会計拠点区分	法人本部拠点区分	運用収入	15	運用資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和3年3月31日現在

社会福祉法人みなと寮

## 1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(居住生活サポート事業拠点区分)	5,000,000	運用資金
	小計		5,000,000	
長期	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(港区南部拠点区分)	10,000,000	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(淀川区生活困窮者自立相談支援拠点区分)	8,000,000	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(港区生活困窮者自立相談支援拠点区分)	5,000,000	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(西区生活困窮者自立相談支援拠点区分)	5,000,000	運用資金
	小計		28,000,000	
	合計		33,000,000	

## 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部拠点区分	千里寮拠点区分	4,000,000	運用資金
	法人本部拠点区分	南千里拠点区分	10,000,000	運用資金
	小計		14,000,000	
長期	法人本部拠点区分	京都市中央保護所拠点区分	14,000,000	運用資金
	小計		14,000,000	
	合計		28,000,000	

## 基本金明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	築港在宅拠点区分
前期末残高	269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
第二号基本金				
第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420

(注)

- 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
- ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
- 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳							
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		みなと寮拠点区分	千里寮拠点区分	りんくうみなと拠点区分	弘済院拠点区分	愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	みなと在宅拠点区分	築港在宅拠点区分
前期繰越額				2,225,121,594	292,361,350	663,047,749	728,756,619	354,968	174,681,063	276,609,423	1,737,400	87,573,022
当期積立額												
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額												
サービス活動費用の控除 項目として計上する取崩 額				102,407,967	17,864,950	27,225,869	15,206,630	185,200	20,657,494	17,300,668	117,600	3,849,556
当期取崩額合計				102,407,967	17,864,950	27,225,869	15,206,630	185,200	20,657,494	17,300,668	117,600	3,849,556
当期末残高				2,122,713,627	274,496,400	635,821,880	713,549,989	169,768	154,023,569	259,308,755	1,619,800	83,723,466

(注)

- サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9参照)
- 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。